



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 高田工業所

コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,951	12.0	1,075	14.3	1,069	19.6	258	△61.5
28年3月期第2四半期	20,495	△13.8	941	△11.4	894	△15.4	671	4.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 34百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.09	9.29
28年3月期第2四半期	106.15	22.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,093	9,329	29.1
28年3月期	27,449	9,398	33.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,062百万円 28年3月期 9,068百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかったため、誠に遺憾ながら、28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、平成28年9月2日に開催された臨時株主総会にて承認可決され、普通配当10円の配当を実施いたしました。期末配当10円と併せまして、29年3月期の年間配当金合計は20円を予定しております。

(注)2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	10.1	1,500	12.7	1,400	11.1	600	△28.9	83.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月29日に公表した時点では、29年3月期末の優先配当金のみを親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しておりましたが、上記2(注)1に記載した平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先配当金につきましても控除し、算出しております。ただし、29年3月期末の優先株式の配当金が未定のため、平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先株式の配当年率を使用した配当金を控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,220,950 株	28年3月期	7,220,950 株
29年3月期2Q	891,669 株	28年3月期	891,669 株
29年3月期2Q	6,329,281 株	28年3月期2Q	6,329,596 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成29年3月期第2四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,858	10.2	863	△3.5	898	1.1	157	△76.9
28年3月期第2四半期	18,012	△14.8	895	△12.1	889	△17.9	679	△0.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	19.01	5.64
28年3月期第2四半期	107.43	23.13

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,890	9,229	31.9
28年3月期	24,744	9,176	37.1

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 9,229 百万円 28年3月期 9,176 百万円

## 2. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

## ○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
28年3月期	—	0.000	—	0.000	0.000
29年3月期	—	0.000			
29年3月期(予想)			—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1. 当社は、平成28年5月27日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」のとおり、平成28年3月31日を基準日とする株主の皆様への剰余金の配当につきましては、平成28年6月29日に開催された第69回定時株主総会までに計算書類を確定することができなかつたため、誠に遺憾ながら、28年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。併せて、平成28年5月27日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日と定めておりましたが、平成28年7月29日に計算書類の確定を受け、平成28年9月2日に開催された臨時株主総会にて承認可決され、優先株式の配当金として、9円30銭4厘の配当を実施いたしました。

(注)2. 29年3月期の予想につきましては、配当年率が平成29年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

## 3. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	11.9	1,350	23.6	1,300	23.9	500	△30.3	67.38

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

(注)1. 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年7月29日に公表した時点では、29年3月期末の優先配当金のみを当期純利益から控除し、算出しておりましたが、上記2(注)1に記載した平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先配当金につきましても控除し、算出しております。ただし、29年3月期末の優先株式の配当金が未定のため、平成28年6月15日を剰余金の配当の基準日とする優先株式の配当年率を使用した配当金を控除し、算出しております。

(注)2. 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

経営成績に関するご説明に先立ちまして、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様や取引先などの関係各位におかれましては、当社グループの不適切な会計処理・取引並びにそれに伴う金融商品取引法に基づく過年度決算訂正により、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを、心より深くお詫び申し上げます。

当社グループは、第三者委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言内容を真摯に受け止め、平成28年8月30日付「不適切な会計処理・取引に対する再発防止策の策定等に関するお知らせ」のとおり、具体的な再発防止策を策定いたしました。本再発防止策の策定方針である、「部門横断的な全社レベルでの管理・統制機能の再構築」、「法令に基づく原理原則に則った会社しくみへの移行」、「第三者の客観的な視点を意識した業務改革諸施策の実行と浸透」に基づき、二度とこのような不祥事が起こらないよう、全社一丸となって構造的変革・法令遵守に努め、社業に邁進しております。

また、平成28年9月2日開催の臨時株主総会において、当社における再発防止策及び全社管理体制の再構築を推進していくための新たな取締役体制が承認可決され、本体制のもと、当社の企業価値の再生を図っていくための、迅速かつ的確な対応を行っております。

さて、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府による各種政策効果により、緩やかな景気回復基調が継続したものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題などの不安材料もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の生産設備の統廃合や海外移転の動向が進展する中、材料費や人件費等の上昇による企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、企業価値の再生を図っていくための具体的な再発防止策を推進することを最優先課題として対応していくとともに、平成27年度から平成29年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、基本方針であります『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』のもと、各事業(プラント事業・エンジニアリング事業・原子力事業・海外事業・装置事業)の重点施策等への取組みを推進中であります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、電力設備、社会インフラ設備及びエレクトロニクス関連設備の建設工事が減少したものの、化学プラントの定修工事や石油・天然ガスプラント等の建設工事が増加したことにより、売上高は229億5千1百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、コストダウンの推進及び連結子会社である高田プラント建設株式会社の外販取引の増加等により、営業利益は10億7千5百万円(前年同四半期比14.3%増)、経常利益は10億6千9百万円(前年同四半期比19.6%増)となりましたが、第1四半期連結累計期間に過年度決算訂正関連費用として特別損失が生じたことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千8百万円(前年同四半期比61.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、310億9千3百万円で前連結会計年度末より、36億4千3百万円増加しました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が32億9千9百万円、未成工事支出金が8億5千4百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、217億6千4百万円で前連結会計年度末より、37億1千3百万円増加しました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が9億5千6百万円、短期借入金が33億4千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、93億2千9百万円で前連結会計年度末より、6千9百万円減少しました。減少の主な要因は、利益剰余金が1億5千8百万円増加したものの、為替換算調整勘定が2億5千7百万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の23億5千万円に比べ3億4千3百万円減少し、20億7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、33億8百万円の支出(前年同四半期5千7百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億8千万円、仕入債務の増加額9億9千5百万円の収入と、売上債権の増加額34億1千5百万円、未成工事支出金の増加額8億5千4百万円、未払消費税の減少額3億5千7百万円の支出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億5百万円の支出(前年同四半期比44.7%減少)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出9千5百万円、貸付けによる支出1千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、32億2千9百万円の収入（前年同四半期1億8千2百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額35億1千3百万円の収入と、長期借入金の返済による支出1億7千万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国内景気は、緩やかな回復基調で推移することが考えられますが、プラント業界では受注環境の不透明感や熾烈な価格競争が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の基本方針のもと、各事業の方向性に基づき、各施策を着実に実行していくとともに、「新たな事業分野の拡大」、「付加価値の向上」、「利益体質の定着」を図るとともに、今後も当社の企業価値の再生に向けての具体的な再発防止策を推進してまいります。

なお、平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成28年8月15日付「平成29年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想を修正いたしております。なお、通期の業績予想につきましては、当業界の経営環境が依然として厳しく、今後も不透明な状況が継続することが予想されることから、当初の予想数値を据え置いております。詳細につきましては、平成28年11月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350,894	2,007,070
受取手形・完成工事未収入金等	13,959,746	17,258,756
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	1,460,862	2,315,479
その他のたな卸資産	98,902	92,389
繰延税金資産	123,299	116,568
その他	153,701	227,836
貸倒引当金	△38,705	△46,415
流動資産合計	18,138,703	22,001,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,812,249	2,673,171
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	225,890	214,338
土地	4,039,779	4,023,361
建設仮勘定	13,689	14,879
その他(純額)	112,392	139,682
有形固定資産合計	7,204,002	7,065,433
無形固定資産	138,283	110,489
投資その他の資産		
投資有価証券	527,243	523,240
繰延税金資産	1,154,292	1,123,109
その他	385,024	376,406
貸倒引当金	△97,814	△106,912
投資その他の資産合計	1,968,746	1,915,843
固定資産合計	9,311,032	9,091,766
資産合計	27,449,735	31,093,452
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,502,307	8,458,959
短期借入金	3,760,000	7,103,500
未払法人税等	255,126	235,650
未成工事受入金	570,936	403,880
完成工事補償引当金	7,650	6,870
工事損失引当金	127,391	136,767
その他	1,192,054	878,544
流動負債合計	13,415,466	17,224,172
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,888,156	3,785,816
その他	177,483	184,546
固定負債合計	4,635,376	4,540,099
負債合計	18,050,842	21,764,271

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	7,498,868	7,657,659
自己株式	△24,534	△24,534
株主資本合計	11,116,684	11,275,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	△3,823
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△225,134	△482,598
退職給付に係る調整累計額	△1,231,253	△1,135,010
その他の包括利益累計額合計	△2,048,132	△2,213,460
非支配株主持分	330,340	267,165
純資産合計	9,398,892	9,329,180
負債純資産合計	27,449,735	31,093,452



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	20,495,602	22,951,313
完成工事原価	18,171,207	20,469,305
完成工事総利益	2,324,394	2,482,008
販売費及び一般管理費	1,383,154	1,406,043
営業利益	941,239	1,075,964
営業外収益		
受取利息	6,544	8,008
受取配当金	4,696	3,626
受取賃貸料	12,813	13,341
労災保険料等還付金	48	13,510
その他	15,330	14,412
営業外収益合計	39,433	52,899
営業外費用		
支払利息	30,556	24,762
売上債権売却損	7,283	7,231
その他	48,157	27,042
営業外費用合計	85,997	59,036
経常利益	894,675	1,069,827
特別利益		
固定資産売却益	490	1,478
受取保険金	70,740	—
特別利益合計	71,230	1,478
特別損失		
減損損失	17,071	—
固定資産除却損	4,353	219
過年度決算訂正関連費用	—	508,124
工事関連損害補償金	—	82,373
特別損失合計	21,425	590,717
税金等調整前四半期純利益	944,480	480,589
法人税、住民税及び事業税	156,987	231,807
法人税等調整額	115,215	△2,519
法人税等合計	272,202	229,287
四半期純利益	672,277	251,301
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	399	△7,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,878	258,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	672,277	251,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,239	△4,107
為替換算調整勘定	△219,324	△308,987
退職給付に係る調整額	△556,344	96,243
その他の包括利益合計	△809,908	△216,851
四半期包括利益	△137,631	34,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,277	93,506
非支配株主に係る四半期包括利益	△57,354	△59,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	944,480	480,589
減価償却費	171,010	136,230
減損損失	17,071	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,222	16,807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93,535	36,140
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△660	△780
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,376
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△2,197	—
受取利息及び受取配当金	△11,241	△11,635
支払利息	30,556	22,497
受取保険金	△70,740	—
固定資産売却損益(△は益)	△490	△1,478
固定資産除却損	4,353	219
過年度決算訂正関連費用	—	508,124
工事関連損害補償金	—	82,373
売上債権の増減額(△は増加)	1,842,324	△3,415,054
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△595,579	△854,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,483,398	995,441
未成工事受入金の増減額(△は減少)	224,030	△166,460
その他	△602,861	△262,746
小計	568,417	△2,424,971
利息及び配当金の受取額	11,857	12,177
保険金の受取額	70,740	—
利息の支払額	△30,574	△22,465
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△508,124
法人税等の支払額	△563,089	△275,828
過年度法人税等の支払額	—	△89,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,350	△3,308,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	17,039	—
有価証券の取得による支出	△30,000	△30,000
有価証券の償還による収入	30,000	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△257,414	△95,585
有形及び無形固定資産の売却による収入	90,586	1,478
投資有価証券の取得による支出	△1,886	△1,907
貸付けによる支出	△40,000	△10,000
貸付金の回収による収入	501	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,173	△105,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	960,000	3,513,500
長期借入金の返済による支出	△170,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△415,359	—
配当金の支払額	△170,036	△90,665
その他	△21,975	△23,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,628	3,229,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,169	△159,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,364	△343,824
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,959	2,350,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,907,595	2,007,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。